

0～2歳児クラスに在籍する特別な支援を要する子供への 「認定こども園版通級指導教室」開設による早期集中型 療育システムの構築 (中間報告)

富山大学学術研究部教育学系 宮崎 光明

富山大学学術研究部教育学系 宮 一志

Establishment of an early intensive therapeutic intervention system by opening the 'Certified childcare and education center version resource room' for children with special needs enrolled in the 0- to 2-year-old classes.

Faculty of Education, Toyama University, MIYAZAKI, Mitsuaki

Faculty of Education, Toyama University, MIYA, Kazushi

要約

本研究では、研究1として、地方都市圏にある私立認定こども園に在籍しており、実際に特別な支援を要していたり、行動などが「気になる」と保育者が感じていたりする特別な支援を要する子供の人数と在籍率、支援ニーズなどを年齢別に調査する。また、研究2として、認定こども園の0～2歳児クラスに在籍する特別な支援を要する子供への「認定こども園版通級指導教室」を開設し、早期集中型療育システムを構築する。通級指導教室では、子供への言語、遊び、適応行動の指導などを行う。同時に、保護者が家庭での療育スキルを獲得するための、ペアレント・トレーニングを行う。さらに、コンサルテーションを子供のクラス担任に行い、通級指導教室で行ったスキルが集団で般化しやすいようにする。この「認定こども園版通級指導教室」を開設し、早期集中型療育システムを構築した効果を検討する。

【キーワード】 特別な支援を要する子供, 認定こども園版通級指導教室, 早期集中型療育システム

Abstract

In this study, as Study 1, we will investigate the number and enrollment rate of children with special needs, as well as their support needs, categorized by age, for those enrolled in private certified childcare centers in a local urban area. Furthermore, as Study 2, we will establish the 'certified childcare and education center version resource room' for children with special needs who are enrolled in the 0- to 2-year-old classes at certified childcare and education center and build an early intensive

therapeutic intervention system. In the resource room, children will be taught language, play, and adaptive behavior. At the same time, parent training is provided to assist parents in acquiring home therapeutic skills. In addition, consultation is provided to the child's classroom teacher to facilitate the generalization of the skills learned in the classroom to the group. We will study the effects of establishing this 'certified childcare and education center version resource room' and building an early intensive therapeutic intervention system.

【Keywords】 children with special needs, Certified childcare and education center version resource room, early intensive therapeutic intervention system

問題と目的

ベネッセ教育総合研究所（2019）が行った2018年の全国調査では、障害のある子供や特別な支援を要する子供（以下、特別な支援を要する子供とする）が在籍している認定こども園（幼保連携型）の割合は、公営で91.9%、私営で84.9%、幼稚園では、国公立が92.9%、私立が80.6%、保育所では、公営が89.5%、私営が76.9%になっており、経年で増加している。ある地域で行った公立幼稚園や公立・私立保育所への調査でも、同様に特別な支援を要する子供の人数や在籍率が高いことが報告されている（原口・野呂・神山（2013）；原口・野呂・神山（2015）；落合（2021））。公営も私営もどちらも特別な支援を要する子供の在籍は多くなっている。

このような状況下で、私営の認定こども園などでは、行政の補助金を活用して特別な要員を配置していたり、クラス担任をもたない保育者や園長などが対応したりしている（ベネッセ教育総合研究所，2019）。しかし、各自治体によって特別支援教育への補助金の内容や補助額が異なっており、加配の支援員が雇えなかったり、慢性的な保育者の人手不足により、対応する保育者などを割り当てることも難しかったりしている。さらに、保育者の研修ニーズは、どの園でも特別な支援を必要とする子供の理解や保育が、他の項目と比べて特に高い（ベネッセ教育総合研究所，2019）。このように私立認定こども園などでは、特別な支援を要する子供への支援環境の調整や支援システムの構築が必要な状況となっており、喫緊の課題である。

この課題に対処するには、原口ら（2013）や、落合（2021）の調査のように、地域ごとに、特別な支援を要する子供の年齢別の人数や在籍率、支援ニーズなどを明らかにすることが重要である。その理由として、これらの調査結果が、より地域に根差し、設置者の種類に応じて、子供の年齢ごとの支援ニーズに合わせた支援環境の調整や支援システムの構築への基礎的なデータを提供すると考えられるからである。

そこで、本研究では、研究1として、地方都市圏の私立幼稚園協会に調査を依頼し、私立認定こども園に在籍している特別な支援を要する子供の人数や在籍率、支援ニーズなどを年齢別に明らかにする。

次に、幼児教育段階では、特別な支援を要する子供に対して、小学校の特別支援学級や通級によ

る指導が制度化されていない。認定こども園などに在籍する特別な支援を要する子供の数は多くなり、現場では、幼児一人一人の特性に応じた指導が難しくなっている。また、保育者からの、特別な支援を必要とする子供の理解や保育に関する研修ニーズが高い（ベネッセ教育総合研究所、2019）という結果から、保育者も毎日手探り状態で特別支援教育を進めていると考えられる。一方、Haraguchi et al.（2020）の研究では、自閉スペクトラム症のある子供に対し、より早期に個別の療育の時間を確保し、少しでも応用行動分析学の療育を受けさせることで、子供の言語・社会性の発達、コミュニケーションスキルの向上につながる可能性があるとして報告している。認定こども園などでも、0～2歳児クラスに在籍する子供の中から、特別な支援を要する子供を早期に発見して、個別療育の時間を確保し、応用行動分析学の療育を受けさせながら、子供が獲得したスキルを園や家庭での生活で般化を促していく支援システムが構築されれば、特別な支援を要する子供の成長が促進されると考えられる。

そこで、研究2として、地方都市圏で実施できる、0～2歳児クラスに在籍する特別な支援を要する子供への「認定こども園版通級指導教室」開設による早期集中型療育システムを構築し、その効果を検証する。

方 法

1. 研究1

私立認定こども園に在籍する子供の中で、特別な支援を要する子供の人数と在籍率、支援ニーズなどを年齢別に明らかにするための調査用紙を作成する。そして、A県の私立幼稚園協会に調査を依頼する。

2. 研究2

A県の認定こども園（1園）の中に、「認定こども園版通級指導教室」を開設し、早期集中型療育システムを構築する。対象は、0～2歳児クラスから3名程度募集する。図1に「認定こども園版通級指導教室」の機能を示した。

現在の進捗状況

現在、研究1の調査は、調査協力をお願いしている私立幼稚園協会と調査用紙の配布の時期を検討している段階である。

研究2の「認定こども園版通級指導教室」の開設では、A県の認定こども園（1園）に通級指導教室を開設した。現在は、対象となる子供の募集を行っている。2024年1月下旬には、通級による指導を開始する予定である。

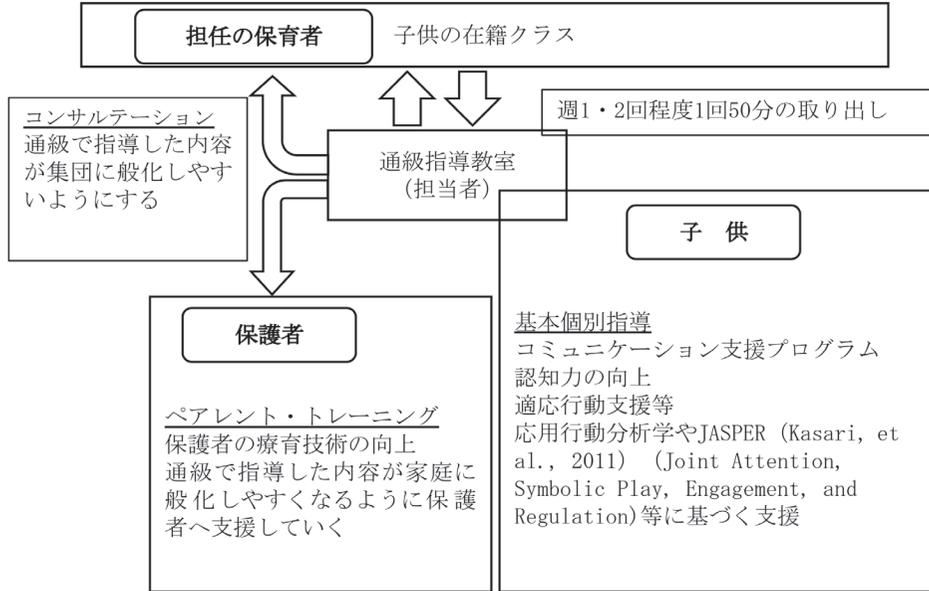


図1 「認定こども園版通級指導教室」の機能

引用文献

- ベネッセ教育総合研究所 (2019). 第3回幼児教育・保育についての基本調査 速報版. https://berd.benesse.jp/up_images/research/All_web.pdf (2024年1月5日閲覧).
- 原口英之・野呂文行・神山努 (2013). 保育所における特別な配慮を要する子どもに対する支援の実態と課題—障害の診断の有無による支援の比較—. 障害科学研究, 37, 103-114.
- 原口英之・野呂文行・神山努 (2015). 幼稚園における特別な配慮を要する子どもへの支援の実態と課題—障害の診断の有無による支援の比較—. 障害科学研究, 39, 27-35.
- Haraguchi, H., Yamaguchi, H., Miyake, A. et al. (2020). One-year outcomes of low-intensity behavioral interventions among Japanese preschoolers with autism spectrum disorders: Community-based study. *Research in Autism Spectrum Disorders*, 76, 101556.
- Kasari, C., Gulsrud A. C., Shire, S. Y. et al. (2021). *The JASPER model for children with autism: Promoting joint attention, symbolic play, engagement, and regulation*. The Guilford Press, New York.
- 落合利佳 (2021). 「気になる子」に関する保育者の意識と支援の実態—保育所アンケートからクラス構成に着目して—. 京都女子大学発達教育学部紀要, 17, 1-11.